

株式会社ハイドロウィングラボ

2026年第2四半期

米国・欧州 再生可能エネルギー 四半期レポート

US & Europe Renewable Energy Quarterly Intelligence Report

調査対象期間	2026年3月25日～2026年6月25日
対象地域	米国・欧州（EU加盟国・英国）
対象分野	太陽光 / 風力(陸上・洋上) / 水力・揚水 / バイオマス / 地熱・海洋 / 蓄電池(BESS)
除外対象	燃料電池・水素・日本・中国・その他地域発の情報
情報源	各社IR・SEC開示 / DOE・EU欧州委員会 / Reuters・Ember・Energy-Storage.News等
発行機関	株式会社ハイドロウィングラボ
作成者	シニアアナリスト
調査言語	英語
発行日	2026年6月26日
定価	54,000円（税抜き）／59,400円（税込み）

本レポートは米国・欧州の公開情報（各社IR・SEC開示・政府文書・英語メディア等）に基づき独自に分析・編集したものです。投資・経営判断への利用は自己責任でお願いします。

目次

1	エグゼクティブサマリー	3
1b	再エネ・蓄電 分野別 技術・市場動向 早見表	4
2	市場・政策動向	5
2.1	米国 — OBBBA・IRA税額控除の見直し・関税	5
2.2	欧州 — REPowerEU・北海洋上風力協定	5
2.3	市場規模・成長見通し	5
3	技術・分野動向（詳細）	6
3.1	太陽光発電	6
3.2	風力発電（陸上・洋上）	6
3.3	水力・揚水・地熱・海洋	6
3.4	バイオマス・バイオガス	6
3.5	蓄電池・BESS	6
4	用途別動向（詳細）	7
4.1	ユーティリティ 規模プロジェクト	7
4.2	分散型電源・マイクログリッド	7
4.3	グリッド統合・電力市場	7
4.4	データセンターと再生可能エネルギー	7
5	主要ニュース詳細（地域別）	8
5.1	米国ニュース	8
5.2	欧州ニュース	9
6	主要企業動向	10
6b	投資・M&A動向	11
7	技術・市場の示唆	12
7b	技術用語・略語集	15
8	参考情報・主要情報源	16
8b	アナリストのまとめ	17
9	免責事項	18

1. エグゼクティブサマリー

■ 四半期の重要トピック TOP7（米国・欧州・再生可能エネルギー）

#	トピック	重要度	分野
1	米OBBBA でIRA税額控除が大幅縮小 — 太陽光・風力は2027年末で段階終了。蓄電(BESS)は2033年まで存続	最重要	政策/米
2	NextEra×Dominion 670億ドル買収で世界最大級の公益事業へ — AIデータセンター電力需要を取り込む	★★★★★	M&A/米
3	米洋上風力が停止・縮小 — TotalEnergiesがNYBight等のリースを解約（9.28億ドル返金）	★★★★★	洋上風力
4	北海洋上風力投資協定（北海サミット2026・9カ国） — 2050年300GWへ。欧州は洋上で前進	★★★★★	洋上風力/欧
5	BESS（蓄電池）が 機関投資家の主流に — AIデータセンター需要で2026年世界+353GWh予測	★★★★★	蓄電/BESS
6	Ørsted 欧州陸上再エネ事業を14.4億ユーロで売却（CIP） — 洋上集中へ事業再編	★★★★★	M&A/欧
7	系統制約・出力抑制・マイナス価格が深刻化 — 独で2025年に575時間のマイナス価格（過去最多）	★★★★	系統/欧

■ 四半期の大きな流れ（3点）

①米国は政策後退、欧州は洋上で前進 — 明暗が分かれた

本四半期は米欧で再エネの明暗が分かれた。米国はOBBBA（One Big Beautiful Bill Act）によりIRAの太陽光・風力向け税額控除（45Y/48E）が大幅縮小され、洋上風力プロジェクトの停止・リース解約が相次いだ。一方、欧州は北海サミット2026で9カ国が洋上風力投資協定（2050年300GW）に署名し、洋上風力で前進した。政策の継続性の差が、太陽光・風力の事業環境を地域で大きく分けている。

②蓄電池（BESS）がAIデータセンター需要で構造的成長へ

太陽光・風力が政策に揺れる一方、蓄電池（BESS）は構造的な成長軌道に乗った。米OBBBAでもBESSの税額控除は2033年まで概ね存続し、AIデータセンターの電力需要を背景に2026年は世界で+353GWhの蓄電容量が追加されると予測される。欧州でも21件のBESS案件が7カ国で成立し、機関投資家の主流資産となった。変動再エネと負荷の調整役として、BESSが再エネ産業の中核に躍り出た。

③系統制約と「電力の出口」がボトルネックに

再エネの発電容量は増えるが、系統（送電網）の整備が追いつかず、出力抑制（カーテイルメント）とマイナス電力価格が深刻化している。ドイツは2025年に575時間のマイナス価格を記録（過去最多）した。系統増強の多くが2027～28年以降にずれ込む中、2026年の抑制リスクは構造的である。この「電力の出口」問題に対し、AIデータセンター（大口の固定需要）とBESS（時間シフト）が解の一部として注目され、NextEra×Dominionの大型再編もこの文脈にある。

1b. 再エネ・蓄電 分野別 技術・市場動向 早見表

米国・欧州の主要な再生可能エネルギー・蓄電分野について、成熟度・主要プレイヤー・本四半期の動向を整理した。

分野	成熟度	欧米主要プレイヤー	本四半期の主要動向
太陽光発電	★★★★★ 主力	First Solar・NextEra・Enphase	米はOBBBAで控除縮小も需要堅調。First Solar 47.9GW受注残
陸上風力	★★★★ 商用	Vestas・GE Vernova・RWE	Ørstedが欧州陸上事業を売却。再編が進む
洋上風力	★★★ 地域差大	Ørsted・Iberdrola・RWE	米は停止・解約、欧は北海協定で300GW目標。明暗
蓄電池・BESS	★★★★★ 急成長	Tesla・Fluence・NextEra	AIデータセンター需要で構造成長。2026年世界+353GWh
水力・地熱・海洋	★★★ 成熟/限定	各国公益・新興企業	安定電源として再評価。地熱はDC電源で注目
バイオマス・バイオガス	★★★ 成熟	Drax・各社	熱・電力の安定供給。持続可能性が論点

2. 市場・政策動向

2.1 米国 — OBBBA・IRA税額控除の見直し・関税

米国の再エネ政策は本四半期、OBBBA（One Big Beautiful Bill Act）による税額控除の見直しが事業環境を一変させた。住宅向けクリーンエネルギー控除（30%）は2025年末で終了し、太陽光・風力の発電設備は2026年7月4日以降に建設開始する場合、2027年末までに稼働しなければ45Y/48E税額控除の対象外となる。一方、蓄電池（BESS）の控除は概ね2033年まで存続し、太陽光・風力とは扱いが分かれた。加えて東南アジア製パネルへの関税や外国製部品の制限が供給網に影響し、洋上風力は許認可・リースの停止が相次ぐなど、米国の再エネは政策後退の局面にある。

2.2 欧州 — REPowerEU・北海洋上風力協定

欧州は政策の継続性を背景に、特に洋上風力で前進した。北海サミット2026（ハンブルク）では、ベルギー・デンマーク・ドイツ・オランダ・英国など9カ国が「北海洋上風力投資協定」に署名し、2050年までに北海を300GWの洋上風力拠点とする目標を掲げた。REPowerEUとクリーン産業ディールが再エネ・蓄電・系統への投資を支え、Iberdrolaは2025年末で23.6GW超（洋上2,516MW・陸上21,132MW）を設置するなど大手が拡大を続ける。ただし系統制約・出力抑制という共通課題が、欧州でも普及のボトルネックとなっている。

制度・動向	地域	内容・本四半期の論点
OBBBA（税額控除見直し）	米国	太陽光・風力の45Y/48Eを2027年末で段階終了
BESS税額控除	米国	概ね2033年まで存続。蓄電は優遇を維持
関税・部品制限	米国	東南ア製パネル関税・外国製部品制限が供給網に影響
北海洋上風力投資協定	欧州	9カ国署名。2050年300GW目標
REPowerEU・クリーン産業ディール	欧州	再エネ・蓄電・系統投資を支援

2.3 市場規模・成長見通し

欧米の再エネ市場は、太陽光・蓄電が量的成長を続ける一方、政策と系統制約が地域差を生んでいる。米国は政策後退で太陽光・風力に逆風が吹くが、AIデータセンターの電力需要が再エネ＋蓄電の需要を下支えする。欧州は洋上風力・蓄電で前進するが、系統増強の遅れによる出力抑制・マイナス価格が収益性を圧迫する。蓄電池（BESS）は米欧ともに構造的成長分野で、AIデータセンター需要を背景に2026年は世界で+353GWhの追加が見込まれる。データセンターという大口の固定需要と、それを支える再エネ＋蓄電の組み合わせが、市場成長の新たな軸となっている。

サンプル版はここまでです

続きは製品版でご覧いただけます。

ご購入・お問い合わせは下記よりお願いいたします。

<https://hydrowinglab.co.jp/#contact>

株式会社ハイドロウィングラボ

HydroWing Lab Co., Ltd.